

2022年度運動方針

核兵器のない世界へ大きく前進する年に 核兵器禁止条約に参加する日本を実現しよう

はじめに

核兵器禁止条約の発効は、世界の方向を決めるのは一部の大国の行動ではなく、諸国政府と市民社会の共同にあることを示している。昨年は、コロナ禍の中で、核兵器禁止条約の発効を力に、可能性と条件を汲みつくし、諸活動を前進させ、核兵器禁止・廃絶の世論と運動を発展させてきた。

2022年は、核兵器廃絶への前進をきりひらく上できわめて重要な年となる。今年8月までに核兵器禁止条約第1回締約国会議とNPT再検討会議が予定されている。核兵器廃絶の実現にとってきわめて重要なこの会議に向けて、核保有国とその同盟国において、核兵器禁止条約への支持と参加を求める世論と運動を大きく発展させ、核兵器禁止へと抜本的に転換させよう。この人類的たたかひの最大の結集点として原水爆禁止2022年世界大会を位置づけ成功させよう。

7月の参議院選挙で核兵器禁止条約に参加する日本の展望をきりひらこう。

全国理事会は、内外情勢と原水爆禁止運動の任務と課題を明らかにし、2022年度の運動方針を討議・決定する。また、会則に則り、決算、予算を決定し、次期役員を選出する。

1、内外情勢と原水爆禁止運動の任務

<核兵器廃絶の流れの発展と追い詰められた核保有国の抵抗>

核兵器禁止条約の発効から1年、禁止条約を支持し、核兵器廃絶を求める世界の流れは、引き続き発展している。調印国は86、批准国は昨年12月24日、新たにペルーが批准して59となった。昨年12月の第76回国連総会は、核兵器禁止条約の参加を求める決議「核兵器禁止条約」を賛成128、反対42、棄権16の圧倒的大差で採択した。

核兵器禁止条約を支持し参加を求める声も、核保有国や核依存国での世論調査で過半数（6～8割）に達している。この世論を背景に、ノルウェーやドイツの第一回締約国会議へのオブザーバー参加の決定にみられるように、核同盟を称するNATO加盟国の中にも変化を生み出している。

1月3日、核保有五大国（米ロ英仏中）は共同声明を発表し、「核戦争に勝者はなく、けっして戦ってはならないことを断言」し、NPT第6条の義務へのコミットメントを表明

した。国連総会の共同声明では禁止条約を非難したが、禁止条約への言及は避けた。これは核兵器の禁止・廃絶を求める世界の世論に追い込まれていることを示している。

しかし、国際社会が「核兵器のない世界」への前進を強く求める一方、核兵器国は核兵器の近代化など、その増強をすすめ、核兵器に固執する姿勢をこれまで以上に強めている。この抵抗をのりこえることが、新たな前進をきりひらくうえで欠かせない。

コロナ禍のもとで、対立と軍備への資源の浪費をやめ、人類の平和と安全と命に関わる問題で協力して立ち向かうことが求められているにもかかわらず、世界で核兵器予算は726億ドルに上り、コロナ禍の中でも増えている。

米中の覇権争いを中心として核保有国間の対立は、東アジアやウクライナでの緊張に見られるように、軍事衝突から核の応酬へとエスカレートしかねない危険をはらんでいる。

核戦争を「戦ってはならない」（五大国共同声明）と言うならば、核戦争の準備を直ちにやめ、核兵器の禁止・廃絶に踏み出すべきだ。

核戦争を防ぐ最も確かな保証は、核兵器の廃絶である。核保有五大国は、NPT第6条、これまでの再検討会議の合意の履行、禁止条約の支持、批准を行い、核兵器禁止・廃絶に誠実にとりくむべきである。

核兵器禁止条約を力に、これらの逆流を乗り越える世論と運動を築けるかどうかが問われている。

<被爆国にあるまじき岸田政権—草の根の世論で包囲し、変えよう>

唯一の戦争被爆国である日本の政府が、アメリカの意を受けて、核兵器禁止条約に反対していることは、核固執の「逆流」を助ける重大な役割を果たしている。

岸田政権が発足して4か月。その本質は、立憲主義と民主主義破壊、被爆国にあるまじき安倍・菅政治そのものである。「国民の声に耳を傾ける」と言いながら、国民の声を無視し続けている。

岸田首相は被爆地選出の総理大臣として「核兵器のない世界」をめざすと言いながら、実際の行動では核兵器禁止条約の参加を求める7割の世論、3割を超える自治体の声を無視し、禁止条約への署名・批准に背を向け、締約国会議へのオブザーバー参加さえ拒み続けている。

岸田政権が国連総会に出した決議案は、アメリカの意を汲んで、核兵器禁止条約に一言も触れず、これまでのNPT再検討会議の合意を薄め、ゆがめたもので、非核国政府からも厳しい批判にさらされた。この根底には、アメリカの核兵器に日本の安全をゆだねる「核の傘」=拡大抑止力への依存がある。

重大なことは、「米中対立」「台湾問題」などで危機を演出するアメリカの戦略に追随し、敵基地攻撃能力の保持、南西諸島のミサイル基地化など日米同盟強化、軍備大増強など、アメリカとともに戦争する道に突きすすもうとしていることである。そのため、岸田首相

自ら憲法改正（9条改憲）への執念を見せ、維新など改憲勢力を巻き込んで憲法審査会を動かし、改憲発議の流れをつくろうとしている。原水爆禁止の圧倒的世論で改憲を阻止したたたかいを想起し、この策動を打ち破ろう。

アメリカの「核の傘」＝「核抑止力」への依存は、いざとなれば他国への核使用を前提にしたものである。被爆国として絶対に許されないものである。同時に、核兵器で対峙しあうことは、核軍拡競争と核使用の危険を高めるものでしかない。日本とアジアの平和と安全、国民の命を守るためにも、核兵器禁止条約の批准、「核の傘」からの離脱、憲法9条にもとづく平和外交への転換が強く求められている。

<参議院選挙で政治の転換を>

今年の総選挙で日本原水協は、「禁止条約参加署名」や自治体意見書決議の採択など、日本政府の禁止条約参加を求める世論を、思想・信条・立場を超えて発展させながら、市民連合と野党の共通政策合意を支持してたたかった。

「市民と野党の共闘で核兵器禁止条約に参加する政府を！」「核兵器禁止条約への参加を求める勢力の躍進を！」と訴え、市民と野党の共闘の前進に貢献した。

7月の参議院選挙は、核兵器禁止条約に参加する政府の実現を求めて岸田政権に審判を下す重要な機会としなければならない。

2、2022年度活動計画

核固執勢力の抵抗を打ち破って前進するために、カギを握っているのは世界諸国民の世論と運動にある。なかでも被爆国日本のたたかいは決定的に重要である。以下の基本点を堅持して活動を発展させよう。

第1は、「核抑止力」論を打ち破る根本的な力である核兵器の非人道性の告発を、草の根からの行動でも、国際活動の場でも太く貫くこと、第2は、核兵器禁止条約を力にした内外の世論を発展させること。それを力に8月のNPT再検討会議で第6条の義務とこれまでの合意の履行を迫ること、第3は、日本政府に対する運動の強化、参議院選挙を転換点に、原水爆禁止運動の共同、市民と野党の共同を発展させること、これらの活動を3・1ビキニデーから禁止条約締約国会議、世界大会から秋の国連総会を節目に前進させよう。

1、核兵器全面禁止・廃絶へ、世界を動かす運動の発展を

1) 核兵器禁止条約第1回締約国会議に向けて

オーストリアで開催が予定されている核兵器禁止条約第1回締約国会議は、核兵器禁止条約の普遍化をめざし、条約の履行を確実な軌道に載せるとともに、国連の招集により禁止条約に入っていない国を含め、核兵器の人道的結末とリスクへの認識を再び高め、核の

惨禍を防ぐための人類的課題の討論の場ともなる。

締約国会議のクメント議長も禁止条約の賛否を脇に置き、核の非人道的な影響とリスクについての議論をよびかけ、オブザーバー参加をよびかけている。

日本政府が被爆国として、「核兵器の非人道性をよくわかっている」と言うならばオブザーバー参加し、人類的課題の解決に貢献するべきである。もちろん、核保有国も参加すべきである。

- ・コロナの感染再拡大で流動的要素はあるが、日本原水協としてどのような形態であれ締約国会議と関連行事への参加と意思表明を追求する。また、被爆国の運動として、3・1 ビキニデー集会の広島・長崎の被爆と核実験被害の報告をメッセージとして届ける。
- ・日本政府に対して、核兵器禁止条約への署名と批准を求める。また、野党共通政策でかけられたように、締約国会議へのオブザーバー参加を要求する。そのための対政府要請行動を行う。

2) 第10回 NPT 再検討会議（2022年8月）に向けて

8月に延期された第10回 NPT 再検討会議は、核兵器禁止条約を力に諸国政府と市民社会が共同して、核保有国に対して NPT 第6条の義務とこれまでの合意の再確認と履行を迫る重要な機会となる。

日本原水協は、NPT 第6条の義務、2000年、2010年の再検討会議の合意を含め、核兵器の禁止・廃絶に関わるすべての合意の再確認と履行、核兵器禁止条約をすべての NPT 締約国が支持する、あるいはそれに倣い「核兵器のない世界」の「枠組」のための「特別の努力」を開始することを要求した。8月の再検討会議に向け、この声を世界と日本で響かせ、核保有国と「核の傘」の国に最大の圧力をかけねばならない。

- ・第10回 NPT 再検討会議に向けて、核兵器廃絶と自国政府に核兵器禁止条約への参加を求めるグローバル行動をよびかける。
- ・世界的行動の最大の結集点として8月の原水爆禁止世界大会を位置づける。

3) 非核平和のアジアと核兵器廃絶のための連帯を発展させる

米中の覇権争いを中心に、NATO 加盟国、アメリカの同盟国も関与し、挑発や緊張の高まり、アジア・太平洋の軍事化、クアッド、AUKUS など軍事同盟強化が進められている。偶発的な出来事で、戦争や核兵器の使用にエスカレートする危険があるもとで、軍事対軍事の対応に反対し、問題の平和的解決を求める世論を発展させる。

昨年、社会運動の集まりであるアジアヨーロッパ人民フォーラムの枠組みで、核兵器禁止条約キャンペーンを展開した。ウェビナーや分科会で、社会運動の人々に核の被害、廃絶の重要性、禁止条約の認識を高めることができた。核兵器禁止条約への支持・批准をひろげる運動は、アジアが直面している危険を解決し、非核・平和のアジアを実現する力となる。ASEAN や東南アジア非核兵器地帯に加盟する非核国とも共同し、アジアでの禁止

条約キャンペーンを拡大する。

とりわけ、朝鮮半島および東北アジアの非核化の実現に向けて、韓国との共同は重要である。非核化の課題は膠着状態が続いているばかりか、北朝鮮の最近のミサイル開発・発射で脅威論は高まっている。2019年以來進めてきた、核兵器禁止条約に参加する政府をつくるための日韓の共同をさらに発展させる。この地域で禁止条約に反対しているのは、核保有国を除けば日本と韓国だけである。この2つの国が禁止条約に入れば、朝鮮半島・東北アジアの非核化だけでなく、この地域の平和と安全保障政策の転換へも大きく貢献するものとなる。

2、核兵器禁止条約に参加する日本の実現を

核兵器禁止条約への日本の参加は、被爆国にふさわしく核兵器廃絶に貢献するとともに、緊張が高まるアジアで核対核の対立を終わらせ、米核戦略の拠点から非核平和の推進国としての役割を果たす歴史的な一歩となる。世論調査で7割の国民が核兵器禁止条約への参加を求めており、その声を政治の転換につなげよう。

安倍・菅政権以上の岸田政権の危険性、核抑止力論の誤りをひろく知らせ、「禁止条約参加署名」をひろげ、草の根から世論と運動で包囲しよう。「禁止条約参加署名」を中心に以下の行動に全力を尽くそう。

1) すべての国民を対象とする禁止条約参加の署名、対話、宣伝

「禁止条約参加署名」は、禁止条約の署名・批准を求める圧倒的な国民世論を築く上で決定的に重要である。「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める」の共通要求で日本被団協や高校生平和ゼミナール、都道府県レベルでの署名運動がひろがっている。これを中央・県・地域レベルで共同のとりくみに発展させよう。

- ・あらゆる団体、自治体をはじめ公的機関、個人にひろく署名への協力をよびかけよう。
- ・月単位で行動計画（署名の申し入れ、地域へのポストイン、宣伝行動）を具体化し推進しよう。
- ・署名の担い手づくり、署名推進のための学習・交流会（オンライン）を開催する。
- ・新たな宣伝資材・グッズ（ポスター第二弾、名刺チラシ、宣伝音源など）を作成する。
- ・第1回締約国会議、第10回NPT再検討会議、秋の国連総会を節目に、対政府要請行動に合わせて署名を提出する。提出にあたっては署名にとりくむすべての団体に共同提出をよびかける。

2) 「特別月間」（6～7月）の成功を

第1回締約国会議、第10回NPT再検討会議、原水爆禁止2022年世界大会に向けて、毎月の6・9行動を圧倒的に強化し、とりわけ6、7月の2か月間を「禁止条約参加署名」の強化、原爆展、広範な市民との対話、世界大会への代表派遣成功めざす「特別月間」とし、すべての都道府県、市区町村でとりくもう。

3) 自治体意見書運動の推進

核兵器禁止条約の発効を力に、各自治体で粘り強くとりくまれこの1年間に96自治体が決議をあげ、全自治体の35% (629) にひろがっている。締約国会議開催の機会も生かし、3月議会、6月議会で過半数 (あと197) に前進させよう。全ての議員を対象に賛同を働きかけよう。

4) 参議院選挙のたたかい

総選挙の教訓を生かし、共通政策の合意を基礎に、核兵器禁止条約への参加を参議院選挙の重要争点に押し上げるために、思想・信条・立場を超えて草の根からの共同を築く先頭にたって奮闘する。

- ・上記の活動を通じて、核兵器禁止条約への日本の参加を求める国民的な世論を築く。禁止条約参加の一致点で垣根を超えた共同を中央でも、草の根レベルでもいっそう発展させる。
- ・総選挙の共通政策に「核兵器禁止条約の批准をめざす」と明記されたことは、この間の世界大会などでの協力、共同の成果でもある。参議院選挙に向けて、中央でも地方でも市民連合、禁止条約推進政党とのいっそうの関係の強化をはかる。

3、被爆体験の普及、被爆者援護・連帯活動の強化

1) 核兵器禁止条約の実現へ国際政治を動かしたのは、被爆者が体験した核兵器使用の破滅的結末、そして核兵器の非人道性の告発にあった。核兵器禁止条約の発効を力に、核兵器のない世界へと前進するために、被爆者の存在はいっそう重要である。

核兵器禁止条約に背を向ける日本政府の態度の根底にある「核の傘」依存をうちやぶるためにも、被爆の実相を改めて国民にひろく知らせることが求められている。被爆者の証言をオンライン、SNSなども活用してひろげよう。原爆パネル展を無数にとりくもう。

2) 最近の「黒い雨」訴訟によって、広島・長崎の被害の実態が隠され、過小評価され、多くの被爆者が放置されてきた事実が明らかになった。その事実を明らかにするために、被爆者は何十年もたたかいを強いられてきた。今こそ、日本政府は被爆の実相を明らかにし、援護行政を見直し、すべての被爆者を救済すべきだ。国・厚労省による原爆被害者の切り捨てを許さず、約1万3000人の「黒い雨」体験者、長崎の被爆体験者を含むすべての対象者全員に被爆者手帳の交付を求める運動を支援しよう。

3) 被爆76年を経て、平均年齢が85歳に近づく中、地方の被団協組織の維持がより困難になり、解散するところが相次いでいる。無年金や一人暮らしなど高齢化による生活困難も増えている。被爆者支援ネットワークなど全国各地の経験に学び、支援と運動継続のための活動を全国的に強化する。被爆者組織を訪問し実情と要望を聞くことを重視しよう。

- 4) 韓国の被爆者が、アメリカの原爆投下を裁く民間法廷を 2025 年 NPT 再検討会議の際に、ニューヨークで行うという計画を立ち上げた。この中で、アメリカの原爆投下と日本の植民地支配による朝鮮人被爆者の被害の実相を明らかにし、加害国の責任の追求、謝罪と核の惨害を二度と繰り返さないとの決意を求めようとしている。韓国の被爆者と NGO の要請を受け、これを核兵器廃絶の運動、被爆者援護・連帯の活動と位置づけ、この計画を韓国と共同で進める。日本の被爆者や法律家、専門家の参加、協力も得る。
- 5) ビキニ被災者救援のたたかいを支援する。政府に対し、被災者の救済を要求する。
- 6) 昨年、ベトナム枯葉剤被害者の DVD を作成・普及し、被害者への支援は具体的に始まった。引き続き、DVD の普及や募金活動を続けるとともに、ベトナムの被害者協会との共同の活動や支援を強化する。

4、憲法 9 条改憲阻止、日米軍事同盟強化反対、気候危機打開、原発ゼロ、ジェンダー平等などのたたかいとの連帯

- 1) 日本とアジアの平和と安全、国民の命を守るためにも「核の傘」から離脱し、憲法 9 条に基づく平和外交への転換が強く求められている。憲法 9 条改憲阻止のために奮闘する。憲法共同センターの諸行動に参加する。「憲法改悪に反対する全国署名」にとりくむ。
- 2) 辺野古への米軍新基地建設断念を求める「オール沖縄」のたたかいに連帯する。日米地位協定抜本的な改定を求める。敵基地攻撃能力の保有、軍備の拡大、南西諸島へのミサイル配備に反対する。
- 3) 日米核密約破棄、米原子力空母母港化の撤回、非核「神戸方式」(3・18 記念集会の成功)の普及、米原潜の寄港と米艦船の民間港への寄港に反対する。
- 4) 東京電力福島第一原発事故から 11 年。避難(3 万 4000 人が県外)の長期化のもとで、2020 年に国の支援が打ち切られ、貧困化が深刻となっている。国・東電の責任放棄を許さず、被災者への支援、原発ゼロ基本法成立をめざす運動を強める。政府に対して、ALPS 処理水の海洋放出撤回、老朽原発をはじめとする原発の再稼働の中止、原発ゼロ(廃炉)、再生可能エネルギーへの転換、放射線被害の根絶を求める。
- 5) 気候危機打開、地球環境を守る運動との連帯をつよめる。
- 6) ジェンダー平等で持続可能な社会を求める運動に連帯する。

5、3・1 ビキニデー、国民平和行進、2022 年世界大会

【3・1 ビキニデー】

ことしの 3・1 ビキニデーは、被爆者・核実験被害者問題に焦点をあて、「広島、長崎の原爆被害、ビキニ・太平洋の核実験被害の今日的な究明」を行い、核兵器の非人道性を告発する。また、核兵器禁止条約に参加する日本の実現をめざし、特別企画「核兵器禁止・

廃絶をリードする日本へ」などを通じて共同を発展させる重要な意義を持っている。

また、日本原水協の2022年の運動方針を徹底し、全国的運動に踏み出す場として成功させる。オンライン開催の条件を活かし、全体で5000人の参加をめざそう。

ビキニデーの魅力をひろげるとともに、ビキニデーパンフに基づく学習（オンライン）を力に、代表参加をひろげ成功させよう。

【2022年国民平和大行進】

核兵器廃絶、禁止条約に参加する日本の実現を求める世論を草の根から結集する国民大行進として全てのコースで成功させる。

この間の経験を活かし、「歩く」ことを基本にしつつ、スタンディング、自治体要請、被爆地への行進ペナントの結集など、創意を生かした行進にとりくむ。

通し行進とともに、若い世代の参加をひろげるために、「国際青年リレー行進」を位置づける。子育て世代、青年の創意を活かした次世代型の行進をめざそう。

【原水爆禁止2022年世界大会】

ことしの世界大会は、核兵器禁止条約第1回締約国会議と第10回NPT再検討会議に向けた世界的行動を結集し、発展させる跳躍台。核兵器廃絶の展望を示し、諸国政府と市民社会の共同を前進させ、禁止条約に参加する日本をめざす運動を大きく発展させる大会として重要な意義をもっている。

被爆地への最大結集での開催（広島をメイン）とともに、2021年世界大会の教訓をふまえて全国、全世界をオンラインでつなぎ昨年（1万人）を上回る参加で成功させる。

6、原水協組織の前進と発展のために

1) 1万人が参加した2021年世界大会、「禁止条約参加署名」運動、総選挙のたたかいなどのつながりを活かして、また、学者、芸術家、文化人、社会活動家など幅広い個人を対象に、個人会員、専門委員、ボランティア協力者などをよびかける。

若い世代を対象とするセミナー、学習講座を企画するなど、青年学生、なかでも高校生とのつながりを強化する。

これらの努力を力に、地域・草の根の多様な要求、活動に根付いた都道府県、地域原水協への前進をはかる。

2) 組織運営では、オンラインを使った都道府県ブロック単位の活動交流を定着させるとともに、都道府県レベルでの地域原水協・個人役員を対象とするオンラインによる交流を促進し、活動の前進を築こう。2022年日本原水協学校（オンライン）を3月～4月に開催する。

3) 原水協通信4面カラー化による紙面改善を活かして、「原水協通信」読者拡大にとりくもう。3・1ビキニデーから8月の世界大会までを読者拡大のキャンペーン期間にし、宣伝紙を活用して、5000部読者を実現しよう。

ホームページのいっそうの充実、フェイスブック、ツイッターなど SNS の活用を強化し、原水協運動の情報発信を抜本的につよめる。

4) 専門部体制を強化する。知識人・専門家の協力をひろげる。

5) 2022 年の活動をささえる財政活動を成功させる。

1975 年の販売以来半世紀ちかく、核兵器のない世界と子どもたちの明るい未来へのメッセージを届けてきた「いわさきちひろカレンダー」は、コロナ禍の中で連帯の輪をひろげ、全国の奮闘により昨年に続いて 10 万本以上を普及し、原水協財政をささえてきた。新たな販路の拡大に挑戦し、2023 年版いわさきちひろカレンダー10 万本以上を普及しよう。

以上